
開講科目名：租税法研究Ⅰ演習（4単位）

開設年次：2年 3年 4年

開設学部：法学研究科修士課程法学専攻

担当者：本庄 資

《授業の概要》

【授業の概要】

授業方針：

租税法研究Ⅰ（演習）の授業は、税理士試験免除の資格を得るにふさわしい「税法に属する科目」として、租税法（国際租税法を含む）の基礎から専門的な水準の高い修士論文の作成まで、限られた時間を有効に利用する研究計画に基づいて、次の研究課題を割り当て、研究発表とその討議を行う。

論文作成の技法の習得は、その研究発表において使用する各人の「レジュメ」の作成を通じて行う（下記の「注意」を複読）。

授業内容：

1 1年生の国内租税法の研究課題

(1) 租税法と憲法、(2) 租税法率主義と租税公平主義、(3) 租税法の解釈と適用、(4) 納税義務者と課税単位、(5) 所得概念と所得分類、(6) 所得計算と年度帰属、(7) 法人税の納税義務者（多様な事業体の課税）、(8) 収入と必要経費、益金と損金、(9) 同族会社の特例、(10) 新しい事業体とその構成員の課税上の取扱い、(11) 信託税制、(12) 集団投資媒体、(13) 企業課税と企業集団課税、(14) 連結申告納税制度、(15) 組織再編成の課税問題、(16) 税制改革の論点

2 2年生の国内租税法の研究課題

(1) 新会社法と租税法、(2) 資本と負債の課税上の取扱い、(3) 資本等取引、(4) 租税特別措置と租税政策、(5) 無形資産（工業所有権その他）の課税上の取扱い、(6) 無形資産（著作権その他）の課税上の取扱い、(7) 無形資産（営業権その他）の課税上の取扱い、(8) 無形資産（ブランドその他）の課税上の取扱い、(9) 直接投資と間接投資の課税上の取扱い、(10) 資産の貸付と譲渡およびリース・バック、(11) 利益の分配と資本の償還、(12) 出資（資産の現物出資）と資産の売却、(13) 投資ファンドとM&Aの課税問題、(14) 信託の課税問題、(15) 組合課税問題、(16) 匿名組合課税問題、(17) 持分会社の課税問題

3 1年生の国際租税法の研究課題(1) 居住者・内国法人の判定基準（居住性の判定基準）、(2) 非居住者・外国法人に対する課税（国内法と租税条約の基本原則）、(3) 租税条約の「者」「居住者」「受益者」概念、(4) 恒久的施設の範囲（PE認定の基準）、(5) 国内源泉所得の範囲（ソース・ルール）、(6) 事業所得課税の独立企業原則、(7) 恒久的施設に帰属すべき利得、(8) 恒久的施設に認められる経費の損金算入、(9) 投資所得（配当、利子および使用料）課税、(10) 譲渡収益課税、(11) 人的役務所得課税、(12) 多国籍企業課税、(13) グローバル・トレーディングの課税、(14) リースの国際課税、(15) 多様な事業体に対する国際課税、(16) 損金の二重控除、(17) 国際的二重課税の排除、(18) 経済的に従価税の排除、(19) タックス・スペアリング、

4 2年生の国際租税法の研究課題

(1) 全世界所得課税と領土主義課税（国外所得免除）、(2) 資本輸出の中立性と資本輸入の中立性、(3) 対外直接投資の国際課税、(4) 対内直接投資の国際課税、(5) 証券投資（ポートフォリオ投資）と不動産投資の国際課税、(6) エクイティ・ファイナンスとデット・ファイナンスの国際課税、(7) 有害な税の競争、(8) タックス・ヘイブンの国際課税、(9) 有害な税制、(10) 移転価格税制の問題点、(11) 過少資本税制の問題点、(12) タックス・ヘイブン対策税制の問題点、(13) 対応的調整、(14) 相互協議、(15) 情報交換、(16) 国際的税務協力、(17) 外国税額控除の問題点、(18) 国際的租税回避、(19) 国際的租税回避の防止、(20)、国内法による国際的租税回避防止規定と租税条約オーバーライド、(21) 国際課税秩序の確立、(22) 国際租税法のための税制改革、(23) 事業再編の課税問題

5. 【成績の評価方法】

- (1) 出席重視 20%
- (2) レジュメ重視 あらかじめ提示された課題について作成 30%
- (3) 期末レポート 試験に代わるレポート 50%

6. 【テキスト】金子宏『租税法（第16版）』弘文堂

水野忠恒『租税法（第4版）』有斐閣

本庄資『アメリカ法人税法講義』税務経理協会

本庄資『新日米租税条約解釈研究』税務経理協会

本庄資『アメリカの租税政策』税務経理協会

本庄資『アメリカの移転価格税制』日本租税研究協会

本庄資『アメリカの移転価格税制の執行』日本租税研究協会

【参考書】

岡村忠生『法人税法講義』成文堂

金子宏外3名『ケースブック租税法』弘文堂

本庄資『アメリカン・タックス・シェルター基礎研究』税務経理協会

本庄資『国際的租税回避基礎研究』税務経理協会

税務大学校『税大論叢』『税大ジャーナル』

OECDモデル条約・コメンタリーその他の報告書

7. 校外研究活動

広域本庄ゼミ・グループの租税法・国際租税法研究会に参加し、相互に調査情報・研究情報の交換を通じ、自己の研さんに努め、夏季合宿・OB会などで研究成果を発表する。

8. 資料収集活動

修士論文（学術論文）の作成に当たり、学位を授与された人の公表する「博士論文」を参考にするほか、以下の機関のサービスを積極的に利用すること

(1) 財務省・国税庁・税務大学校・金融庁のHPにより提供される情報

(2) 外務省のHPにより提供される情報

(3) 経済産業省・ジェトロのHPにより提供される情報

(4) 法務省・裁判所のHPにより提供される情報

(5) 内閣府・税制調査会のHPにより提供される情報

(6) OECDのHPにより提供される情報

(7) IFA、IBFD、CCH、BNA、TAXMAN、TAX NOTES

(8) 日本租税研究協会・『租税研究』

(9) 租税資料館・懸賞論文

(10) 日本税務研究センター（日本税理士会連合会）・懸賞論文

(11) 租税法学会・税務会計研究学会・租税理論学会・税法学会等の学会報告

(12) 税務大学校論叢・税大ジャーナル

(13) 各総合経済研究所の刊行物

(14) 一般商業雑誌（定期刊行物）

(15) 一般刊行物（Q&A、ハウツーものを除く）

{注意}：修士論文は、「学術論文」である。したがって、形式および内容において学術論文として必要な要件を満たすものでなければならない。

単なる「作文」「制度解説」「判例評釈」「学説紹介」に終始するものでは不十分である。日ごろ馴染み深い受験用テキスト、Q&A、実務書や商業雑誌掲載論文と異なる書き方が要求される。

「序論」と「結論」のない論文はない。学術論文である以上、筆者の「主張」がなければならない。その主張には、「論理の一貫性」が求められる。

筆者の「論理」は明快でなければならない。すなわち、筆者の「真意」を隠そうとすると、誤魔化すために、持って回った複雑な文章になり、肯定か否定かが不明瞭な文章になる。これでは、審査員を説得することはできない。

以下、本庄ゼミの「基本的な論文作成に必要な手順」を要約する。

1. 「序論」において、筆者の「事実の把握・検証」→「分析」→「問題の抽出」（できる限り広く問題を取り上げること、筆者の見識が問われる。）
2. 筆者の「問題の所在」の指摘（筆者の分析能力が問われる。）
3. 筆者の「研究目的」の表明と「研究対象」として選定した問題の表明（問題の特定）：租税理論・租税制度（法解釈論）・租税政策・制度設計（立法論）、税務行政のいずれの分野の研究を行うのか。（租税・租税法については、財政学、経済学、会計学、法学、政策学など多数の専門的学問領域が存在するので、筆者の研究がどの学問領域における研究であるのかを表明すること）
4. 筆者の「先行研究サーベイ」において調査・検討した「先行研究」の表明：既存の学説のどれを支持し、どれを否定するのか、または第三の立場をとるのか、を明確にする（自分のポジションの明確化）。
5. 筆者の「研究方法」の表明：「検討」を表明した事項については、なんらかの「結論」を得なければならない。ただ、「問題がある」とか「問題である」という結末では、体をなさない（実務書・解説書ではこの類が多い。）
6. 筆者の「分析」「仮説・前提」の表明：確かな資料情報に裏付けられることが必要である。したがって、記述には、その根拠となる「文献」「出典」の明記が求められる。記述する内容において多数の「先行研究」について討議するので、その「引用」は自分の言葉と明確に区分し、いやしくも「盗用・剽窃」の誹りを受けるようなことがあってはならない（ベタバリ、コピペの禁止）。
7. 論文の作成に当たり細心の注意を払うべき点は、「注記」「参考文献」の記述である。
8. 筆者の特定した「問題」の解決方法・解決策の表明：研究対象に応じて、（1）理論、（2）法解釈の変更、（3）政策の転換、（4）制度の改正・新設・（5）執行の改善について、「提言」をすること
9. 筆者の「結論」の明記

《テキスト》

金子宏『租税法（第16版）』弘文堂
 水野忠恒『租税法（第4版）』有斐閣
 本庄資『アメリカ法人税法講義』税務経理協会
 本庄資『新日米租税条約解釈研究』税務経理協会
 本庄資『アメリカの租税政策』税務経理協会
 本庄資『アメリカの移転価格税制』日本租税研究協会
 本庄資『アメリカの移転価格税制の執行』日本租税研究協会

《参考書》

岡村忠生『法人税法講義』成文堂
 金子宏外3名『ケースブック租税法』弘文堂
 本庄資『アメリカン・タックス・シェルター基礎研究』税務経理協会
 本庄資『国際的租税回避基礎研究』税務経理協会
 税務大学校『税大論叢』『税大ジャーナル』
 OECDモデル条約・コメンタリーその他の報告書